

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款
	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目
事業予定期間 H 20 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律				

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。 こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。
	概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など			特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など			
計画額	事業費	29,400千円	32,400千円			
	国庫支出金	11,620千円	11,620千円			
	県支出金	5,620千円	5,620千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,160千円	15,160千円			
予算額	事業費	28,095千円	32,318千円			
	国庫支出金	12,062千円	12,969千円			
	県支出金	6,062千円	6,969千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,971千円	12,380千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		61,800千円	期間外事業費(H29以降)②	－	総事業費 (①+②)	－

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④指標	①	名称	実施回数(集団健診)	活動	計画値	18	18	18
		補足			単位	回	回	回
	②	名称	特定健康診査受診者数	成果	計画値	3,300	4,000	4,500
		補足			単位	人	人	人
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業		室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進		務	款 08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実		科	項 01:特定健康診査等事業費
体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目	目 01:特定健康診査等事業費

②目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者			
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患率や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。			
	概要	こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。			

			27年度	28年度
①	名称	実施回数(集団健診)	計画値 18	18
	補足		実績値 18	
			単位 回	回
②	名称	特定健康診査受診者数	計画値 3300	4000
	補足		実績値 2739	
			単位 人	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④事業の計画・実績	特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定健診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など				特定健康診査(37.1%) 受診者数/対象者数=2739/7390(人) 特定保健指導(21.1%) 利用者集/対象者数=59/280(人) ・特定健診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・健康づくりを推進する地域活動 など		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,413
		事業費	29,400	28,095	25,346	一般職員人件費 ②	3,413 平均給与額×③
		国庫支出金	11,620	12,062	9,427	所要人員 ③	0.45
		県支出金	5,620	6,062	5,785	臨時職員人件費 ④	0
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	12,160	9,971	10,134		
	再掲	翌年度への繰越額					
	掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	3,413		
		総コスト		⑥	28,759		

⑤事業の評価	【事業の成果】 市広報(6月16日号)、健康づくりのてびき、ケーブルTV、市ホームページ、ポスター等において特定健診の必要性等を掲載して受診を促した。また、未受診者に対し、受診勧奨の通知ハガキを10月末に送付した。 さらに、未受診者への健診についてのPRを目的に健康教育を実施するために個人通知を行うとともに、特定保健指導の未利用者対策として、電話勧奨を行った。						総合判定
							B
							まずまず進んだ
⑤事業の評価	【反省点・課題】 特定健診未受診者と特定保健指導未利用者に対して積極的にアプローチをしているものの、成果に結びついていないため、受診率向上のための受診勧奨の方法を検討する必要がある。また、特定保健指導の未利用者へは、教室方式では参加率が低いいため、指導方法の内容を検討していく必要がある。						
	【改善の方向性】 平成28年2月にPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を目的に「亀山市国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)」を策定した。同計画に基づき、特定健診未受診者対策、特定保健指導未利用者対策などの受診率向上のための保健事業を実施する。 また、今後も利用方法や受診勧奨等を健康福祉部長寿健康づくり室と連携して利用者の増加に努めていく。						
	事業目的の妥当性: 適切		有効性: 見直しの余地あり		最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁		

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24010	がん検診推進事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款
	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目
事業予定期間 H 24 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 健康増進法、がん検診推進事業実施要綱				

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度		
○検診 胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン) 大腸がん(40・45・50・55・60歳) 乳がん(40・42・47・52・57歳の女性) 子宮頸がん(20・22・27・32・37歳の女性) ※乳がん及び子宮頸がんはH25クーポン未利用者含む ○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施 ・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施			○検診 胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン) 乳がん(40歳の女性) 子宮頸がん(20歳の女性) ○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施 ・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施		
計画額	事業費	88,400千円	93,400千円		
	国庫支出金	3,100千円	120千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	85,300千円	93,280千円		
予算額	事業費	94,246千円	92,217千円		
	国庫支出金	838千円	126千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	93,408千円	92,091千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		181,800千円	期間外事業費(H29以降)②	-	
			総事業費 (①+②)	-	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	広報等PR活動回数	活動	計画値	6	6	6
		補足	広報・ホームページ・CATV等のPR		単位	回	回	回
	②	名称	各組織・団体等への啓発活動	活動	計画値	2	3	4
		補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動		単位	回	回	回
	③	名称	がん検診受診率	成果	計画値	19.6／30.9／29.5	20.7／31.1／34.2	21／31.5／34.5
		補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率		単位	%	%	%
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24010	がん検診推進事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款
②基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	科	項
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
③基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
④基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑤基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑥基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑦基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑧基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑨基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑩基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑪基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑫基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑬基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑭基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑮基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑯基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑰基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑱基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑲基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
⑳基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉑基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉒基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉓基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉔基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉕基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉖基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉗基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉘基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉙基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉚基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉛基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉜基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉝基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉞基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㉟基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊱基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊲基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊳基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊴基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊵基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊶基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊷基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊸基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊹基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊺基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊻基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊼基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊽基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊾基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
㊿基本事項	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目
	基本施策	01:健康づくりの推進	目	目

②目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
③指標	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。
	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。

		27年度		28年度	
①	名称	広報等PR活動回数	計画値	6	6
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	実績値	8	
②	名称	各組織・団体等への啓発活動	計画値	2	3
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	実績値	5	
③	名称	がん検診受診率	計画値	19.6／30.9／29.5	20.7／31.1／34.2
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	実績値	21.8／33.2／32.9	
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

		年度計画		年度実績	
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費
	事業費	88,400	94,246	92,910	総人件費 ① 10,527
⑤事業の評価	国庫支出金	3,100	838	838	一般職員人件費 ② 9,708
	県支出金		0		所要人員 ③ 1.28
⑥事業の成果	地方債		0		臨時職員人件費 ④ 819
	その他		0		受益者負担額 ⑤
⑦事業の成果	一般財源	85,300	93,408	92,072	受益者負担率 ⑥ 0.0%
	再 翌年度への繰越額		0		
⑧事業の成果	掲 前年度からの繰越額		0		
	総人件費		①	10,527	
⑨事業の成果	総コスト		⑥	103,437	

⑤事業の評価	【事業の成果】	自己負担金を平成27年4月に変更したが、より効果的に事業を進めていくために、食生活改善推進協議会などの団体を通じた啓発や国保加入者へのがん検診受診券の個人通知を行った。また、社会保険等から国民健康保険に切り替わる人の多い62歳の人や生活保護受給者に対しては、がん検診無料券を個人通知するなど、ターゲットを絞った通知を行い、受診率は概ね向上した。
	総合判定	B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	集団検診の申込みが、受付開始日に窓口・電話が殺到することによる混乱があったため、市民が平等に申込みができる環境を整えていく必要がある。 個人通知による受診啓発により、継続的な受診につなげるために、個人通知する対象者を検討し、受診率向上を図る必要がある。
	【改善の方向性】	集団検診の受付方法にて窓口・電話における混乱を避けるため、申込みはがきによる期間を設けた受付方法に変更することで、集団検診を希望する人が平等に受けられるような環境を整えていく。これについては、市民が混乱しないように、「健康づくりのてびき」の内容を見直し、CATV・ホームページでの啓発を充実していく。平成28年度は新たに、過去2年間に検診受診歴のある人にがん検診受診券を個人通知し、継続的な受診につなげ、受診率向上を図る。
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
		最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24011	予防接種費用助成事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:保健衛生費
② 基本体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	02:予防費
	事業予定期間	H 24 ～ H - 年度	主な根拠法令要綱等 予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
	概要	次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 《助成対象ワクチン》インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ

③ 年度別事業計画	平成27年度		平成28年度	
	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳～就学前児童②身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳～5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳～就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週～24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週～32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発		○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳～就学前児童②身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳～5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳～就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週～24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週～32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発	
	計画額	事業費	7,300千円	7,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	7,300千円	7,300千円
		事業費	7,297千円	7,299千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	7,297千円	7,299千円
	期間内総事業費(H27・H28)①		14,600千円	期間外事業費(H29以降)② -
				総事業費 (①+②) -

④ 指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	① 補足	名称 周知啓発の実施回数	計画値	4	4
		広報・ホームページ・CATVの掲載回数	単位	回	回
	② 補足	名称 予防接種費用助成者数	計画値	1,700	1,700
		インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	単位	人	人
	③ 補足	名称	計画値		
			単位		
	④ 補足	名称	計画値		
			単位		
			計画値		
			単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部																																																		
	24011	予防接種費用助成事業		室名	健康推進室																																																		
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 01:一般会計																																																		
	基本施策	01:健康づくりの推進		務	款 04:衛生費																																																		
	施策の方向	01:保健サービスの充実		科	項 01:保健衛生費																																																		
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目	目 02:予防費																																																			
② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)																																																					
	目的・概要	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 ≪助成対象ワクチン≫インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ																																																					
③ 指標			27年度		28年度																																																		
	①	名称	周知啓発の実施回数	計画値	4	4																																																	
		補足	広報・ホームページ・CATVの掲載回数	実績値	4																																																		
				単位	回	回																																																	
	②	名称	予防接種費用助成者数	計画値	1700	1700																																																	
		補足	インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	実績値	1433																																																		
				単位	人	人																																																	
	③	名称		計画値																																																			
		補足		実績値																																																			
				単位																																																			
	④	名称		計画値																																																			
		補足		実績値																																																			
			単位																																																				
④ 事業の計画・実績	年度計画			年度実績																																																			
	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳～就学前児童②身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳～5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳～就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週～24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週～32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時策での啓発			○医療機関(対象25医療機関)への周知及び予防接種費用助成代理受領契約(亀山医師会)の実施 ○市民への周知啓発実施(広報2回、ホームページ2回) ○助成人数 水痘:26人、おたふくかぜ:491人、成人肺炎球菌141人、インフルエンザ:1951人、麻しん風しん(定期接種もれ):6人、ロタウイルス:950人																																																			
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>計画額</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>7,300</td> <td>7,297</td> <td>6,876</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>7,300</td> <td>7,297</td> <td>6,876</td> </tr> </table>				計画額	予算額	決算額	事業費	7,300	7,297	6,876	国庫支出金		0		県支出金		0		地方債		0		その他		0		一般財源	7,300	7,297	6,876	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>総人件費 ①</td> <td>1,770</td> <td rowspan="4">平均給与額×③</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般職員人件費 ②</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td></td> <td>所要人員 ③</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員人件費 ④</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益者負担額 ⑤</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益者負担率</td> <td>0.0%</td> <td>⑤ / ⑥</td> </tr> </table>			人件費	総人件費 ①	1,770	平均給与額×③		一般職員人件費 ②	1,213		所要人員 ③	0.16		臨時職員人件費 ④	557		受益者負担額 ⑤				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		計画額	予算額	決算額																																																			
	事業費	7,300	7,297	6,876																																																			
	国庫支出金		0																																																				
	県支出金		0																																																				
	地方債		0																																																				
	その他		0																																																				
	一般財源	7,300	7,297	6,876																																																			
	人件費	総人件費 ①	1,770	平均給与額×③																																																			
		一般職員人件費 ②	1,213																																																				
		所要人員 ③	0.16																																																				
		臨時職員人件費 ④	557																																																				
		受益者負担額 ⑤																																																					
	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥																																																				
再掲	翌年度への繰越額																																																						
掲	前年度からの繰越額		0																																																				
	総人件費	①	1,770																																																				
	総コスト	⑥	8,646																																																				
⑤ 事業の評価	【事業の成果】					総合判定 A 順調に進んだ																																																	
	平成26年10月から「水痘・成人用肺炎球菌ワクチン」が定期予防接種化されたことにより、平成27年4月から助成対象者が変更となったが、対象者及び医療機関が混乱しないように広報や案内文等で周知を図ったことにより、対象者及び医療機関での混乱は見られなかった。なお、インフルエンザの助成金額の見直しと薬価変更による自己負担の増額があったため、接種差控え等により重症患者の増加が懸念されたが、市内小児医療機関からの情報では重症化する児童はいなかった。																																																						
	【反省点・課題】																																																						
	インフルエンザ予防接種の接種率は若干減少した。減少の要因としては、薬価変更や助成額見直しによる自己負担額の増加も考えられるが、昨シーズンの特徴として暖冬による流行時期の遅れにより、早い時期での接種が少なかったこともあり、直接的な要因を特定しにくい。																																																						
	【改善の方向性】																																																						
	平成28年度は、助成制度の変更予定はないが、引き続き自己負担額の増加による影響に注意しつつ、広報や案内文書などでの継続的な周知を図っていく。																																																						
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 長寿健康づくり室 駒谷 みどり																																																		

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域医療の充実	款	04:衛生費
	施策の方向	01:地域医療体制の構築	項目	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間 H 23 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市地域医療再構築プラン、「亀山市立医療センターの今後の方向性について」に基づく病院改革プラン				

② 目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。
概要	概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行う。

平成27年度			平成28年度			
③ 年度別事業計画 事業の計画	・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)		・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)			
	計画額	事業費	31,200千円	31,200千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	31,200千円	31,200千円		
	予算額	事業費	31,200千円	31,200千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	31,200千円	31,200千円		
	期間内総事業費(H27・H28)①		62,400千円	期間外事業費(H29以降)②	－	総事業費 (①+②)

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	三重大学への寄附	活動	計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施
		補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附		単位			
	②	名称	講座での研究・教育活動の実施	活動	計画値	活動実施	活動実施	活動実施
		補足	市における包括的医療の実践による地域医療システム構築に向けた研究活動及び医師育成のための教育活動の実施		単位			
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業		室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財 会 計	01:一般会計
	基本施策	02:地域医療の充実		務 款	04:衛生費
	施策の方向	01:地域医療体制の構築		科 項	01:保健衛生費
② 基本事項	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目 目	01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	三重大学			
	目的	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。			
	概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行う。			

			27年度	28年度
①	名称	三重大学への寄附	計画値	寄附実施
	補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附	実績値	実施
			単位	
②	名称	講座での研究・教育活動の実施	計画値	活動実施
	補足	市における包括的医療の実践による地域医療システム構築に向けた研究活動及び医師育成のための教育活動の実施	実績値	実施
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績	・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)				三重大学に亀山地域医療学講座を設置し、医療センターに医師が派遣され、診療を通じた地域医療の研究・教育が継続して行われたことで、診療体制の充実につなげた。 また、これまでの研究や活動成果を伝える機会として、地域医療をテーマとした亀山市民大学キラリの講座を開催した。 さらに、講座の総合医が地域に出向いて、講話と対話を行う新たな取り組みをモデル(神辺)地区を選定し、開催した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,579
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	2,579	平均給与額×③
	県支出金		0		所要人員 ③	0.34	
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0		受益者負担額 ⑤		
	一般財源	31,200	31,200	31,200	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再 翌年度への繰越額						
	掲 前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	2,579			
	総コスト		⑥	33,779			

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	亀山地域医療学講座から派遣された医師が、研究を目的として実際に医療センターで診療を行ったことで、診療体制の充実が図られ、市民の健康を守ることに繋がった。また、市に適した医療体制や市民の健康に関する研究の一環として行っている受療行動に及ぼす要因の調査・研究等の成果も踏まえ、地域医療をテーマに亀山市民大学キラリの講座を担当し、市民への研究成果のフィードバックと地域医療に対する意識付けができた。さらに、講座の総合医が地域に出向き、講話と対話を行う新たな取り組みをモデル(神辺)地区で実施した。		A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】		
	亀山地域医療学講座の現状や内容を伝えるために、市民に地域医療について考えてもらう講座や学習会などの継続的な提供が必要である。そのため、市民への講和と対話を行う新たな取り組みをモデル地区で実施したが、他地区への展開が必要である。また、これまでの研究成果を検証しつつ、当市に適した取り組みを市内に広げる検討が必要である。		
【改善の方向性】			
地域包括ケアシステムとの連携を図りつつ、当市に適した地域医療体制の構築が継続的に必要である。また、講座の研究内容については、これまでの研究成果をベースに、市民の健康を守り、健康寿命を延ばす取り組みの拡大に向けて、三重大学との協議を続ける。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード	事業名	部名	医療センター事務局
	27007	病院総合情報システム更新事業	室名	医事管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款
	施策の方向	02:医療センターの診療体制の充実と経営健全化	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間		H 27 ～ H 32 年度	主な根拠法令要綱等	

②目的・概要	対象	患者、職員
	目的	病院総合情報システムの更新に際し、医療の質の向上や患者サービスの向上のために、現行システムであるフルオーダーリングシステム機能に、電子カルテ機能やフィルムレス機能を加えた、新システムを導入するものである。
概要	概要	現行システムは、平成20年9月に導入し、平成25年8月に契約期間の5年を満了後、平成27年8月の保守対応期限まで延長を予定し運用している。今回、保守対応期限の到来により、病院総合情報システム(ソフトウェア・ハードウェア)の更新を行うものである。

③ 年度別事業計画

平成27年度		平成28年度				
○病院総合情報システムの更新 ・ハードウェア サーバ、パソコン、プリンター等の更新 ・ソフトウェア 電子カルテシステム、フィルムレス機能、透析システム、リハビリシステム等の導入 医事会計システム、看護支援システム等の更新 ・ネットワーク環境の整備		○病院総合情報システムの維持・管理				
計画額	事業費	81,100千円	68,700千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	81,100千円	68,700千円			
	一般財源	0千円	0千円			
予算額	事業費					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		149,800千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	149,800千円

④指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	病院総合情報システムの更新		
	補足		活動	計画値	更新
			単位		維持・管理
	②	名称	患者待ち時間	計画値	15
				単位	分
	③	名称	患者の会計等の待ち時間をサンプルにより比較する 平成26年度 会計待ち時間 約20分	計画値	13
				単位	分
	④	名称	レセプト返戻件数率	計画値	4
				単位	%
	補足		成果	計画値	3
				単位	%
	⑤	名称	レセプト請求に不備があると、審査機関から差し戻し(返戻)があり、再提出が必要となる。平成25年度レセプト返戻率 6%	計画値	
				単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	医療センター事務局	
	27007	病院総合情報システム更新事業			室名	医事管理室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	13:病院公営企業会計
	基本施策	02:地域医療の充実			務	款	収1:病院事業費用
	施策の方向	02:医療センターの診療体制の充実と経営健全化			科	項	01:医業費用
体系	戦略プロジェクト	-			目	目	03:経費

②目的・概要	対象	患者、職員					
	目的	病院総合情報システムの更新に際し、医療の質の向上や患者サービスの向上のために、現行システムであるフルオーダーリングシステム機能に、電子カルテ機能やフィルムレス機能を加えた、新システムを導入するものである。					
	概要	現行システムは、平成20年9月に導入し、平成25年8月に契約期間の5年を満了後、平成27年8月の保守対応期限まで延長を予定し運用している。今回、保守対応期限の到来により、病院総合情報システム(ソフトウェア・ハードウェア)の更新を行うものである。					

③指標	①	名称	病院総合情報システムの更新	計画値	27年度		28年度	
		補足		実績値	更新		維持・管理	
				単位	安定稼働			
	②	名称	患者待ち時間	計画値	15		13	
		補足	患者の会計等の待ち時間をサンプルにより比較する 平成26年度 会計待ち時間 約20分	実績値	10			
				単位	分		分	
	③	名称	レセプト返戻件数率	計画値	4		3	
		補足	レセプト請求に不備があると、審査機関から差し戻し(返戻)があり、再提出が必要となる。平成25年度レセプト返戻率 6%	実績値	5			
				単位	%		%	
	④	名称		計画値				
		補足		実績値				
				単位				

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	○病院総合情報システムの更新 ・ハードウェア サーバ、パソコン、プリンター等の更新 ・ソフトウェア 電子カルテシステム、フィルムレス機能、透析システム、リハビリシステム等の導入 医事会計システム、看護支援システム等の更新 ・ネットワーク環境の整備				○病院総合情報システムの更新 ・ハードウェア サーバ、パソコン、プリンター等の更新 ・ソフトウェア 電子カルテシステム、フィルムレス機能、透析システム、リハビリシステム等の導入 医事会計システム、看護支援システム等の更新 ・ネットワーク環境の整備			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金		0			所要人員 ③	0.20	
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
	その他	81,100	80,993	55,923		受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源	0	0	0				
	再掲	翌年度への繰越額						
	掲	前年度からの繰越額		80,993				
		総人件費		①	1,517			
		総コスト		⑥	57,440			

⑤事業の評価	【事業の成果】 新システムの導入により、各部門が連携することで患者情報が一元管理されるとともに、会計の待ち時間も短縮することができ、患者サービスの向上が図られた。 ※会計の待ち時間＝診察終了時から請求書発行までに要する平均時間 平成26年度 約20分 → 平成27年度 約10分 半減						総合判定
							A
							順調に進んだ
	【反省点・課題】 紙カルテから電子カルテに移行することにより、平成27年度のレセプト返戻件数率は5%となり、平成25年度の6%と比較し減少したが、計画値である4%を達成することはできなかった。						
	【改善の方向性】 電子カルテのメリットを有効に活用しながら適切なレセプト作成を徹底することにより、医業収益の確保に努めていく。						

事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 医事管理室長 落合 浩
--------------	--	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	22010	飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間 H 22 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

②目的・概要	対象	
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要	概要	総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残存量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。

		平成27年度		平成28年度		
③ 年度別事業計画 事業の計画	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)			溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)		
	計画額	事業費	52,000千円	52,000千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	52,000千円	52,000千円		
	予算額	事業費	39,000千円	41,000千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	39,000千円	41,000千円		
	期間内総事業費(H27・H28)①		104,000千円	期間外事業費(H29以降)②	－	総事業費 (①+②)

④指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量		
		溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)	計画値	900	900
	補足		単位	トン	トン
	②	名称	飛灰再資源化率		
		溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率	計画値	100	100
	補足		単位	%	%
	③	名称			
		補足	計画値		
④	補足		単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード		事業名	部名	環境産業部
	22010		飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務科 項目	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現		款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進		項	02:清掃費
②目的・概要	戦略プロジェクト	-		目	02:塵芥処理費

②目的・概要	対象	0
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
	概要	総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。

③指標			27年度		28年度	
	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	計画値	900	900
	補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)	実績値	581.45		
			単位	トン	トン	
	②	名称	飛灰再資源化率	計画値	100	100
	補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率	実績値	100		
			単位	%	%	
	③	名称		計画値		
	補足		実績値			
			単位			
	④	名称		計画値		
	補足		実績値			
			単位			

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)				溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量実績581.45t)			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	653
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	531
		県支出金		0			所要人員 ③	0.07
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	122
		その他		0			受益者負担額 ⑤	0
		一般財源	52,000	39,000	36,055		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再 翌年度への繰越額		0			平均給与額×③	
		掲 前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	653			
		総コスト		⑥	36,708			

⑤事業の評価	【事業の成果】 溶融施設から日々発生する溶融飛灰を再資源化処理委託することで、貴重な金属資源を再資源化することができたとともに、最終処分量・ゼロを維持することができた。なお、本事業を継続することで、新たな最終処分場を確保する必要がなくなる。		総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 再資源化処理が可能な事業者は全国に3社しかない。当事業開始以降、指名競争入札により1社と契約してきたが、不測の事態を回避し安定的な再資源化処理を進めるためには複数の処理業者との契約が望ましい。 H27は、事業者の事情により2社しか操業せず、両社とも処理能力から当市発生全量を単独で処理できないため、2社と随意契約をした。これにより結果的に複数社と契約することとなり、安定的な再資源化処理を進めることができた。		
	【改善の方向性】 溶融飛灰は日々発生するが、処理業者が引き取りに来るまで仮保管する最終処分場には十分なスペースはない。天災により事業者までの運搬ルートが断たれる等の不測の事態に備え、今後も複数業者との契約を継続するとともに、最終処分場の容量確保のため施設稼働以来保管してきた飛灰についても再資源化処理を検討する必要がある。		
	事業目的の妥当性：適切		
	有効性：適切		

最終評価確認者：廃棄物対策室長 谷口 広幸	
-----------------------	--

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	24015	し尿処理施設長寿命化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	03:し尿処理費
事業予定期間 H 25 ～ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

②目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく28年が経過し、老朽化が進んでいる。また、生活排水処理設備の整備に伴い、浄化槽汚泥の発生量が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。
概要	概要	本事業は国の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成27・28年度の2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施するものである。併せて交付金事業の要件である施設のCO2排出量を3%以上削減するものである。 なお、事業の実施にあたっては、合併特例債を活用する。

平成27年度			平成28年度			
③ 年度別事業計画 事業の計画	・基幹的設備改良工事 （機械設備、電気） ・施工監理業務委託		・基幹的設備改良工事 （土木・建築、機械設備、配管、電気、計装、仮設） ・施工監理業務委託			
	計画額	事業費	295,900千円	457,000千円		
		国庫支出金	82,000千円	95,000千円		
		県支出金				
		地方債	203,100千円	343,900千円		
		その他				
		一般財源	10,800千円	18,100千円		
	予算額	事業費	727,804千円	25,096千円		
		国庫支出金	170,656千円	6,344千円		
		県支出金				
		地方債	528,700千円	18,300千円		
		その他				
		一般財源	28,448千円	452千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		752,900千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	752,900千円

④指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称 衛生公苑し尿処理施設設備改良 進捗率	計画値	40	100
		実施済み事業費／総事業費	単位	%	%
	②	名称	計画値		
		補足	単位		
	③	名称	計画値		
		補足	単位		
	④	名称	計画値		
		補足	単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部		
	24015	し尿処理施設長寿命化事業			室名	廃棄物対策室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現			務	款	04:衛生費
		施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理			科	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-			目	目	03:し尿処理費	

②目的・概要	対象	市民及び事業者					
	目的・概要	亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく28年が経過し、老朽化が進んでいる。また、生活排水処理設備の整備に伴い、浄化槽汚泥の発生量が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。 本事業は国の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成27・28年度の2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施するものである。 併せて交付金事業の要件である施設のCO2排出量を3%以上削減するものである。 なお、事業の実施にあたっては、合併特例債を活用する。					

③指標	①	名称	衛生公苑し尿処理施設設備改良 進捗率	計画値	27年度		28年度	
		補足	実施済み事業費／総事業費	実績値	40	100		
				単位	40	100		
				%	%			
	②	名称		計画値				
		補足		実績値				
				単位				
	③	名称		計画値				
		補足		実績値				
				単位				
	④	名称		計画値				
		補足		実績値				
				単位				

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	・基幹的設備改良工事 (機械設備、電気) ・施工監理業務委託				平成27年度分(1年目)工場製作 [機械設備] 計量器(トラックスケール)、夾雑物除去装置(ドラムスクリーン)、夾雑物脱水装置(スクリュープレス)、破砕機、温水発生装置、No.2脱水し渣搬送装置(スクリューコンベヤ)、し渣汚泥搬送機(スクリューコンベヤ)、オゾン発生装置、曝気ブロウ、ガス攪拌ブロウ、沈殿槽汚泥掻寄機、凝集沈殿槽汚泥掻寄機、汚泥濃縮槽汚泥掻寄機、砂ろ過器、汚泥脱水機、活性炭吸着装置、中・低濃度脱臭ファン [電気設備] 高圧受変電盤、中央監視装置 施工監理業務委託				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	910	平均給与額×③
		事業費	295,900	727,804	288,154		一般職員人件費 ②	910	
		国庫支出金	82,000	170,656	175,546		所要人員 ③	0.12	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	203,100	528,700	106,800		受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源	10,800	28,448	5,808				
		再 翌年度への繰越額		439,651					
		掲 前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	910				
	総コスト		⑥	289,064					

⑤事業の評価	【事業の成果】 平成27年度分については主に機器の製作を行い、工場検査を実施し計画どおり完了した。		総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】 本工事は既存のし尿処理施設を稼働させながら、計画的に運転を休止させ工事を実施する必要がある。平成28年度分工事も計画工程どおり完了させ、本工事の性能保証事項である改良後のCO2排出量削減率(12%以上)を検証する必要がある。		
【改善の方向性】 平成28年度工事においても、工程管理に十分留意し、万全の体制で効率的に工事を施工する。			

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸
--------------	---------	------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード		事業名			部名	環境産業部		
	26003		ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業			室名	廃棄物対策室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造				財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現					款	04:衛生費
		施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理					項	02:清掃費
		戦略プロジェクト	-					目	02:塵芥処理費
	事業予定期間		H 26	～	H 27 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法	

②目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	平成24年度の溶融施設定期整備において、ボイラー設備過熱器管等の摩耗が急激に進行していることが判明し、応急的な補修で対応してきたが、さらに摩耗が進行していることが判明した。これ以上摩耗が進行すると電気事業法で規定する最小肉厚を下回り、溶融施設の運転を停止せざるを得なくなることから、損耗の激しい部位の更新・改修工事を行い、施設の延命化を図る。これにより、廃棄物を将来にわたって継続的に適正処理する。
	概要	平成26・27年度の2ヶ年継続事業として、1・2号ボイラー3次過熱器管等の損耗の激しい部位の更新・補修工事を実施する。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度				平成28年度							
H27工事分 1号ボイラー 製品製作(3次過熱器管) 3次過熱器更新、1パス補修工事											
計画額	事業費		145,000千円								
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債		108,700千円								
	その他										
	一般財源		36,300千円				0千円				
	予算額	事業費		139,320千円				0千円			
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債		104,400千円							
その他											
一般財源		34,920千円				0千円					
期間内総事業費(H27・H28)①			145,000千円		期間外事業費(H29以降)②		0千円	総事業費 (①+②)		145,000千円	

④指標				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	ボイラー設備整備 進捗率	計画値	100	
		補足	ボイラー3次過熱器管更新及び1パス水冷壁管補修工事実施済み事業費／総事業費 (H26:進捗率50%)			
	②	名称		単位	%	
		補足				
	③	名称		計画値		
		補足				
	④	名称		単位		
		補足				
				計画値		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部		
	26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業			室名	廃棄物対策室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現			務	款	04:衛生費
		施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理			科	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-			目	目	02:塵芥処理費	

②目的・概要	対象	市民及び事業者					
	目的	平成24年度の溶融施設定期整備において、ボイラー設備過熱器管等の摩耗が急激に進行していることが判明し、応急的な補修で対応してきたが、さらに摩耗が進行していることが判明した。これ以上摩耗が進行すると電気事業法で規定する最小肉厚を下回り、溶融施設の運転を停止せざるを得なくなることから、損耗の激しい部位の更新・改修工事を行い、施設の延命化を図る。これにより、廃棄物を将来にわたって継続的に適正処理する。					
	概要	平成26・27年度の2ヶ年継続事業として、1・2号ボイラー3次過熱器管等の損耗の激しい部位の更新・補修工事を実施する。					

③指標				27年度		28年度	
	①	名称	ボイラー設備整備 進捗率	計画値	100		
		補足	ボイラー3次過熱器管更新及び1パス水冷壁管補修工事 実施済み事業費／総事業費（H26:進捗率50%）	実績値	100		
				単位	%		
	②	名称	計画値				
		補足	実績値				
			単位				
	③	名称	計画値				
		補足	実績値				
			単位				
	④	名称	計画値				
		補足	実績値				
単位							

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	H27工事分 1号ボイラー 製品製作(3次過熱器管) 3次過熱器更新、1パス補修工事				H27工事分 1号ボイラー 製品製作(3次過熱器管) 3次過熱器更新、1パス補修工事 【H27.10.31完成】				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	455	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	455	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.06	
		地方債	108,700	104,400	104,400		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	36,300	40,600	29,240	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再 翌年度への繰越額		0					
		掲 前年度からの繰越額		5,680	5,680				
	総人件費		①		455				
	総コスト		⑥		134,095				

⑤事業の評価	【事業の成果】 当初計画通り、H27工事分が完了した。これにより、H26・27継続事業として実施してきた本工事の全工程が完成した。 当初の工期はH28.3.11であったが、製作工場の調整により約5か月間短縮することができ、H27.10.31に完成した。 これにより、日常のごみ処理への影響を軽減させ、廃棄物をより早期に安定的に処理することが可能となった。							総合判定
								A
								順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】 本工事に限らず、ごみ溶融処理施設における工事は日常のごみ処理と併行して実施することから、それへの影響を最小限とするため、溶融炉運転管理委託者と工程管理等について連携を密にすることが重要である。						
	【改善の方向性】 溶融炉運転管理委託者と綿密に協議・連携し、工程管理等に十分留意する必要がある。 また、施工中に事故が発生してごみ処理を停止せざるを得なくなった場合、市民生活に深刻な影響が生じる恐れがある。このため、引き続き労働安全衛生法の遵守に心掛ける必要がある。						
	事業目的の妥当性：適切		有効性：適切		最終評価確認者：廃棄物対策室長 谷口広幸		

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間 H 27 ～ H 37 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法				

②目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	ごみ溶融処理施設は稼動後まもなく15年が経過するなかで、数年前から建物の一部外壁で雨水の浸透が生じ、これまで応急的な補修で対応してきた。しかし、経年劣化による外壁や屋根の損耗・腐食が著しいため、外壁等の改修工事を実施する。また、基幹的設備改良以後、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の設備・機器について計画的に整備を行い、施設を今後15年間稼動できるよう延命化を図る。
概要	概要	建物の延命化を図るため、外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行うとともに、炉室上部折版屋根のシリコン塗装を実施する。また今後耐用年数を迎える主な設備・機器にあつては、長寿命化計画の整備実行計画に基づいて、平成28年度から37年度において計画的に更新・改良工事を実施し、延命化を図る。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
(ごみ溶融処理施設外壁等改修) ・設計・施工監理業務委託 ・外壁等改修工事			(ごみ溶融処理施設設備・機器改良) ・設備・機器改良工事 溶融物処理設備 2号水砕ピットケーシング更新(損傷部分) 大塊搬送コンベヤケーシング全面更新 大塊バケット搬入コンベヤ更新 用役設備 空気圧縮機更新(NO1～3)			
計画額	事業費	50,500千円	84,000千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	50,500千円	84,000千円			
予算額	事業費	45,792千円	80,000千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	34,300千円	60,000千円			
	その他					
	一般財源	11,492千円	20,000千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		134,500千円	期間外事業費(H29以降)②	829,000千円	総事業費 (①+②)	963,500千円

④指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	ごみ溶融処理施設外壁等改修 進捗率		
		補足	実施済み事業費／総事業費		
		活動	計画値	100	
			単位	%	
	②	名称	ごみ溶融処理施設設備・機器改良 進捗率		
		補足	実施済み事業費／総事業費	9	18
		活動	計画値		
			単位	%	%
	③	名称			
		補足			
④		活動	計画値		
			単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部		
	27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業		室名	廃棄物対策室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款	04:衛生費	
		施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	科	項	02:清掃費	
	戦略プロジェクト	-		目	目	02:塵芥処理費	

②目的・概要	対象	市民及び事業者				
	目的・概要	ごみ溶融処理施設は稼動後まもなく15年が経過するなかで、数年前から建物の一部外壁で雨水の浸透が生じ、これまで応急的な補修で対応してきた。しかし、経年劣化による外壁や屋根の損耗・腐食が著しいため、外壁等の改修工事を実施する。また、基幹的設備改良以後、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の設備・機器について計画的に整備を行い、施設を今後15年間稼動できるよう延命化を図る。				
	概要	建物の延命化を図るため、外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行うとともに、炉室上部折版屋根のシリコン塗装を実施する。また今後耐用年数を迎える主な設備・機器にあつては、長寿命化計画の整備実行計画に基づいて、平成28年度から37年度において計画的に更新・改良工事を実施し、延命化を図る。				

③指標	①	名称	ごみ溶融処理施設外壁等改修 進捗率	計画値	27年度		28年度	
		補足	実施済み事業費／総事業費	実績値	100			
			単位	100				
	②	名称	ごみ溶融処理施設設備・機器改良 進捗率	計画値			9	
		補足	実施済み事業費／総事業費	実績値				
			単位			%		
	③	名称		計画値				
		補足		実績値				
			単位					
	④	名称		計画値				
		補足		実績値				
			単位					

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	(ごみ溶融処理施設外壁等改修) 設計・施工監理業務委託 ・外壁等改修工事				(ごみ溶融処理施設外壁等改修) 監理業務委託 外壁等改修工事 外部足場 4,803㎡、シーリング計8,661㎡ 複層塗材E(アクリル系 凹凸模様)4,804㎡ 折板屋根改修、雨樋塗装改修				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	531	平均給与額×③
		国庫支出金		0	45,792		一般職員人件費 ②	531	
		県支出金		0	45,792		所要人員 ③	0.07	
		地方債		34,300	34,300		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	50,500	11,492	11,492		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費		①	531					
	総コスト		⑥	46,299					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行い建物外壁からの雨水の浸透を防ぐことができた。また炉室上部折版屋根のシリコン塗装をすることにより耐久性が増した。	A	
		順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	ごみピット上部の屋根の損耗は、内部に発生した亜硫酸ガスが結露水と結合して屋根材や屋根下地材を内部から腐食させたことが要因と考えられる。本来であればピット上部の屋根全体を葺き替えるべきであるが、施設運営に支障をきたし改修費も高額になることから、今回は腐食部の鋼板の増し張り及び下地腐食部への押さえ鉄骨の施工のみを行った。		
	【改善の方向性】		
	一般的な建築物とは違い、ごみ処理施設は高温や多湿、腐食ガスや振動等の影響で耐用年数が短いとされる。溶融施設長寿命化計画において、溶融処理に供する機器等の整備スケジュールは計画しているが、今後は建築物の長寿命化計画も検討し、計画的に改修工事を進めていく必要がある。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19058	森林環境創造事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項目	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	06:林業振興費
事業予定期間 H 14 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 森林環境創造事業実施要領				

② 目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民
	目的	環境林については、森林の持つ公益的機能の向上を図る森林であり、針葉樹と広葉樹の混交林への誘導を行う。
概要	概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。

平成27年度			平成28年度			
③ 年度別事業計画 事業の計画	環境林 間伐面積 91ha		環境林 間伐面積 118ha			
	計画額	事業費	17,000千円	20,300千円		
		国庫支出金	7,860千円	8,980千円		
		県支出金	6,440千円	7,920千円		
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,700千円	3,400千円		
	予算額	事業費	13,478千円	20,000千円		
		国庫支出金	4,250千円	2,500千円		
		県支出金	7,382千円	14,400千円		
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,846千円	3,100千円		
	期間内総事業費(H27・H28)①		37,300千円	期間外事業費(H29以降)②	－	総事業費 (①+②)

④ 指標				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	環境林整備の年間実施面積	計画値	91	118
		補足	各年度の間伐等の森林整備面積			
				単位	ha	ha
	②	名称	環境林整備の認定面積	計画値	800	810
		補足	各年度の環境林整備計画認定面積の累計			
				単位	ha	ha
	③	名称		計画値		
		補足				
				単位		
	④	名称		計画値		
		補足				
				単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部
	19058	森林環境創造事業		室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生		務款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		科項	01:農林水産業費
体系	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト		目目	06:林業振興費

②目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民			
	目的	環境林については、森林の持つ公益的機能の向上を図る森林であり、針葉樹と広葉樹の混交林への誘導を行う。			
	概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。			

			27年度	28年度		
③指標	①	名称	環境林整備の年間実施面積	計画値	91	118
		補足	各年度の間伐等の森林整備面積	実績値	80.67	
				単位	ha	ha
	②	名称	環境林整備の認定面積	計画値	800	810
		補足	各年度の環境林整備計画認定面積の累計	実績値	793.54	
				単位	ha	ha
	③	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		
	④	名称		計画値		
補足			実績値			
			単位			

年度計画					年度実績		
④事業の計画・実績	環境林 間伐面積 91ha				○環境林整備事業 間伐実施面積 3地区 15.14ha ○森林環境創造事業(交付金) 間伐実施面積 4地区 52.78ha ○森林環境創造事業(県単) 間伐実施面積 2地区 12.75ha 計 80.67ha		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,275	
		17,000	13,478	13,390	一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③
	国庫支出金	7,860	4,250	4,250	所要人員 ③	0.30	
	県支出金	6,440	7,382	7,285	臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0		⑤		
	その他		0		受益者負担額		
	一般財源	2,700	1,846	1,855	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再 翌年度への繰越額						
	掲 前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	2,275			
	総コスト		⑥	15,665			

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定 B まずまず進んだ
	平成27年度は、5認定地区80.67haにおいて環境林整備(間伐等)を行った。 平成14年度からの事業累計は1,186.81haとなり、森林の持つ公益機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の発揮に寄与することができた。		
	【反省点・課題】		
	環境林整備計画の認定面積は、13地区793.54haで市内の環境林約6,000haの約13%となっており、森林の持つ公益的機能の向上を図るためには、区域の拡大を図る必要がある。 また、環境林整備に対する国・県の補助金が減額され、計画どおりの進捗が見込めない状況にある。		
	【改善の方向性】		
認定林業事業体とともに、環境林の森林所有者に事業の必要性の理解を求め、事業認定地区の拡大に向けて、引き続き拡大可能地区への働きかけを行う。 また、事業の進捗を図るため、国・県に対し予算確保を要望するとともに、事業実施にあたっては、従来の森林環境創造事業(国交付金・県単)と同種の環境林整備事業(国補)を併用し実施する。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19065	中山間地域等直接支払交付金事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項目	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	03:農業振興費
事業予定期間 H 27 ～ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				

② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。
	概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。 ○第4期対策(H27～H31)の新たな取り組み ・超急傾斜地加算の新設 水田1/10以上 6,000円/10a ・推進交付金

③ 年度別事業計画	平成27年度			平成28年度		
	集落協定締結数 18集落 協定農地面積 81ha 推進事務 1式			集落協定締結数 18集落 協定農地面積 81ha 推進事務 1式		
	計画額	事業費	12,400千円	12,400千円		
		国庫支出金				
		県支出金	9,350千円	9,350千円		
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	3,050千円	3,050千円		
		事業費	13,787千円	14,200千円		
		国庫支出金				
		県支出金	10,540千円	10,700千円		
		地方債				
		その他				
	一般財源		3,247千円	3,500千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		24,800千円	期間外事業費(H29以降)②	37,200千円	総事業費(①+②)	62,000千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④指標	①	名称	協定集落数	活動	計画値	18	18	18
		補足	本事業に取り組む協定集落数		単位	集落	集落	集落
	②	名称	対象農用地面積	成果	計画値	81	81	81
		補足	集落協定に基づき、保安全管理されている農用地の面積		単位	ha	ha	ha
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部
	19065	中山間地域等直接支払交付金事業		室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計
	基本施策	04:自然との共生		務	款
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		科	項
②基本事項	戦略プロジェクト	-		目	目
				目	03:農業振興費

②目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落			
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。			
	概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乘じた額を協定集落に交付する。 ○第4期対策(H27～H31)の新たな取り組み ・超急傾斜地加算の新設 水田1/10以上 6,000円/10a ・推進交付金			

③指標			27年度		28年度	
	①	名称	協定集落数	計画値	18	18
		補足	本事業に取り組む協定集落数	実績値	13	
				単位	集落	集落
	②	名称	対象農用地面積	計画値	81	81
		補足	集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積	実績値	88	
				単位	ha	ha
	③	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		
	④	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	集落協定締結数 18集落 協定農地面積 81ha 推進事務 1式				集落協定締結数 13集落 協定農地面積 88ha 推進事務 1式			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
		事業費	12,400	13,787	13,665		一般職員人件費 ②	3,792
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.50
		県支出金	9,350	10,540	10,248		臨時職員人件費 ④	0
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	
		その他		0			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	3,050	3,247	3,417			
		再 翌年度への繰越額		0				
		掲 前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	3,792			
		総コスト		⑥	17,457			

⑤事業の評価	【事業の成果】 当該事業における協定農地(876,955㎡)については、協定に基づく集落ぐるみの取組みが履行されていることから、耕作放棄地の発生が無く、農地の持つ多面的機能も確保されており、施策の方向である「農地の保全」に大きく寄与している。							総合判定
								B
	【反省点・課題】 第4期対策(27年度～31年度)の初年度として事業のPRに努めたものの、中山間地域における農業者の高齢化・後継者不足などにより協定集落が減少した。							まずまず進んだ
⑤事業の評価	【改善の方向性】 協定農地における耕作地の増加に向け、協定集落による協定参加者の拡大や担い手の発掘・育成への取組みを促進させる。平成28年度は、当該事業第4期対策(27年度～31年度)の2年目となり、同事業の継続について、国の動向を注視しつつ、各協定集落に対し、状況の提供に努める。							
	事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二			

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード		事業名		部名	環境産業部		
	19066		田園景観推進事業		室名	農政室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	04:自然との共生				款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全				項	01:農林水産業費
		戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト				目	03:農業振興費
	事業予定期間		H 17 ～ H 28 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市田園景観推進事業補助金交付要綱		

②目的・概要	対象	農業者、集落営農組織
	目的	農地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図るとともに「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「優良農地の保全」「住民の交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。
	概要	(補助対象)中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地 (対象者)市内に住所を有する者又は集落営農組織 (対象作物)れんげ、そば、コスモス、菜の花、ひまわり 平成27年度に、補助単価などの事業の見直しを行う。

平成27年度			平成28年度			
③年度別事業計画	中山間地域		10件	麦作あと景観作物作付け農地		3件
	取組面積		470a	取組面積		910a
	中山間地域以外		5件	景観作物のみ作付け農地		9件
	取組面積		1,170a	取組面積		741a
事業の計画	計画額	事業費	8,200千円			6,500千円
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,200千円			6,500千円
	予算額	事業費	7,447千円			6,500千円
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源		7,447千円			6,500千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		14,700千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	14,700千円

④指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	補助対象件数		
		補足	年間の補助金交付決定件数		
		活動	計画値	15	11
			単位	件	件
	②	名称	作付面積		
		補足	補助対象作付面積の合計		
		活動	計画値	1,640	1,651
			単位	a	a
	③	名称			
		補足			
	④	名称			
		補足			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部			
	19066	田園景観推進事業			室名	農政室			
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:自然との共生			務	款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			科	項	01:農林水産業費	
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト			目	目	03:農業振興費		
②目的・概要	対象	農業者、集落営農組織							
	目的	農地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図るとともに「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「優良農地の保全」「住民の交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。							
	概要	(補助対象) 中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地 (対象者) 市内に住所を有する者又は集落営農組織 (対象作物) れんげ、そば、コスモス、菜の花、ひまわり 平成27年度に、補助単価などの事業の見直しを行う。							
③指標	①	名称	補助対象件数	計画値	27年度		28年度		
		補足	年間の補助金交付決定件数	実績値	15		11		
				単位	10				
					件		件		
		②	名称	作付面積	計画値	1640		1651	
			補足	補助対象作付面積の合計	実績値	1467			
				単位	a		a		
	③	名称		計画値					
		補足		実績値					
				単位					
	④	名称		計画値					
		補足		実績値					
			単位						
④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	中山間地域 10件 取組面積 470a 中山間地域以外 5件 取組面積 1,170a				中山間地域 5件 取組面積 371a 中山間地域以外 5件 取組面積 1,096a				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	228	平均給与額×③
		事業費	8,200	7,447	7,447		一般職員人件費 ②	228	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.03	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	8,200	7,447	7,447				
		再 翌年度への繰越額		0					
		掲 前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	228				
総コスト		⑥	7,675						
⑤事業の評価	【事業の成果】 集落営農組織等や農家など10件が当事業に取り組み、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、園児や児童が遠足や授業の一環として写生に訪れたり、他市町からの見学者も訪れ地域住民との交流の場となった。特に関地区では、観光協会とも連携し、関宿を訪れる観光客にも案内するなど、農村の快適な環境空間の創造を図ることができた。							総合判定 B まずまず進んだ	
	【反省点・課題】 市の「補助金の適正化に関する基準」に基づき平成28年度の補助単価の見直しを行ったことや、平成28年度で当事業が一旦終了することを事業に取り組む農業者等に丁寧に説明を行う必要がある。								
	【改善の方向性】 平成29年度以降については、第2次総合計画の策定と併せて、事業の目的を明確にした上で事業化の検討を行う。								
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり 有効性: 見直しの余地あり 最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二									

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間 H 26 ～ H 30 年度 主な根拠法令要綱等 みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領(三重県)				

② 目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所、公共的施設管理者
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開する。
	概要	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、平成26年8月に策定した「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」「安全な通学路整備事業」「森と木材のふれあい事業」「かめやまの木づかい支援事業」「緑あふれるまちづくり支援事業」を行う。

③ 年度別事業計画

平成27年度			平成28年度			
・里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 ・安全な通学路整備事業 6箇所 ・森と木材のふれあい事業 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内中学校) ・かめやまの木づかい支援事業 9施設 ・緑あふれるまちづくり支援事業 5協議会、3工場・事業所			・里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 ・安全な通学路整備事業 4箇所 ・森と木材のふれあい事業 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内小学校) ・かめやまの木づかい支援事業 18施設 ・緑あふれるまちづくり支援事業 4協議会、5工場・事業所 ※一部、みえ森と緑の県民税市町交付金基金を活用して事業を実施する。			
計画額	事業費	9,400千円	11,800千円			
	国庫支出金					
	県支出金	9,300千円	9,300千円			
	地方債					
	その他		2,400千円			
	一般財源	100千円	100千円			
予算額	事業費	9,400千円	12,060千円			
	国庫支出金					
	県支出金	9,308千円	9,559千円			
	地方債					
	その他		2,400千円			
	一般財源	92千円	101千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		21,200千円	期間外事業費(H29以降)②	32,200千円	総事業費 (①+②)	53,400千円

④ 指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	里山・竹林整備実施団体数		
		補足	里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数		
		活動	計画値	5	5
			単位	団体	団体
	②	名称	森と木材のふれあい事業参加・対象人数		
		補足	森の講座、森の学校屋外編・屋内編、木育教室の延べ参加者数		
		活動	計画値	620	720
			単位	人	人
	③	名称	亀山市産材の家具導入施設数		
		補足	亀山産材で製作される木製家具を導入する公共的施設数		
		活動	計画値	9	18
			単位	施設	施設
	④	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所数		
		補足	緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数		
		活動	計画値	8	9
			単位	団体・社	団体・社

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	01:農林水産業費
体系	戦略プロジェクト	-	目 目	06:林業振興費

②目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所、公共的施設管理者		
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開する。		
	概要	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、平成26年8月に策定した「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」「安全な通学路整備事業」「森と木材のふれあい事業」「かめやまの木づかい支援事業」「緑あふれるまちづくり支援事業」を行う。		

			27年度	28年度		
③指標	①	名称	里山・竹林整備実施団体数	計画値	5	
		補足	里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数	実績値	7	
				単位	団体	団体
	②	名称	森と木材のふれあい事業参加・対象人数	計画値	620	720
		補足	森の講座、森の学校屋外編・屋内編、木育教室の延べ参加者数	実績値	837	
				単位	人	人
	③	名称	亀山市産材の家具導入施設数	計画値	9	18
		補足	亀山産材で製作される木製家具を導入する公共的施設数	実績値	5	
				単位	施設	施設
	④	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所数	計画値	8	9
		補足	緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数	実績値	3	
				単位	団体・社	団体・社

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	・里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 ・安全な通学路整備事業 6箇所 ・森と木材のふれあい事業 - 森の講座の開催 1回(3日コース) - 木育教室の開催 3回 - 亀山の森を紹介するDVDの作製 - 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 - 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内中学校) ・かめやまの木づかい支援事業 9施設 ・緑あふれるまちづくり支援事業 5協議会、3工場・事業所			○里山・竹林生活環境保全支援事業 7団体へ補助金交付 ○安全な通学路整備事業 5箇所整備 ○森と木材のふれあい事業 ・森の講座 1回開催 述べ70名参加 ・木育教室 4回開催 205名参加 ・亀山の森を紹介するDVDを作製した ・森の学校屋外編 3回開催 118名参加 ・森の学校屋内編 市内3中学校で開催 444名参加 ○かめやまの木づかい支援事業 5施設へ補助金交付 ○緑あふれるまちづくり支援事業 3まちづくり協議会へ補助金交付			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
	国庫支出金		0	9,325	一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③
	県支出金	9,300	9,308	9,308	所要人員 ③	0.50	
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0		受益者負担額 ⑤		
	一般財源	100	92	17	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再 翌年度への繰越額						
	掲 前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	13,117			

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、市民全体で森林を支える社会づくりを目指し、5つの事業に取り組んだ。5つの事業を通じて多くの市民が森林や木材に触れる機会となり、理解と関心を高めるきっかけとなった。		A
			順調に進んだ
⑤事業の評価	【反省点・課題】		
	事業実施団体やイベント参加者に対しては、森林整備の必要性や地域の木材の良さを理解し関心を高めるきっかけとなっているが、市民全体に伝える必要がある。		
⑤事業の評価	【改善の方向性】		
	補助金を交付した市民団体等やイベントに参加した市民からの意見や感想を把握し、今後の取り組みに繋げていく。補助金を交付した市民団体等の取り組みを市広報誌や市ホームページ、新聞紙面等メディアを活用しPRに努めることで市民全体に森林や木材への関心を高めていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード		事業名		部名	環境産業部			
	27009		多面的機能支払事業		室名	農政室			
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財務科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:自然との共生				款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全				項	01:農林水産業費	
		戦略プロジェクト	-				目	03:農業振興費	
	事業予定期間		H 27	～	H -	年度	主な根拠法令要綱等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動 ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動
	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

③ 年度別事業計画	平成27年度			平成28年度		
	活動組織数	16組織		活動組織数	16組織	
	活動面積	533ha		活動面積	533ha	
	推進事務	1式		推進事務	1式	
	計画額	事業費	22,200千円		22,200千円	
		国庫支出金				
		県支出金	16,700千円		16,700千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	5,500千円		5,500千円	
		事業費	18,343千円		22,122千円	
		国庫支出金				
		県支出金	13,806千円		16,640千円	
		地方債				
		その他				
	一般財源		4,537千円		5,482千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		44,400千円	期間外事業費(H29以降)②	-	総事業費(①+②)	-

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④指標	①	名称	活動組織数	活動	計画値	16	16	16
		補足	本事業に取り組む活動組織数		単位	組織	組織	組織
	②	名称	対象農用地面積	成果	計画値	533	533	533
		補足	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積		単位	ha	ha	ha
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部	
	27009	多面的機能支払事業			室名	農政室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生			務	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			科	項	01:農林水産業費
体系	戦略プロジェクト	-			目	目	03:農業振興費

②目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織					
	目的	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動 ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動					
	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。					

③指標				27年度		28年度	
	①	名称	活動組織数	計画値	16	16	
		補足	本事業に取り組む活動組織数	実績値	18		
				単位	組織	組織	
	②	名称	対象農用地面積	計画値	533	533	
		補足	農地・水路・農道等が適切に保管理されている農用地の面積	実績値	489		
				単位	ha	ha	
	③	名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
	④	名称		計画値			
		補足		実績値			
単位							

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	活動組織数 16組織 活動面積 533ha 推進事務 1式				活動組織数 18組織 活動面積 489ha 推進事務 1式				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
		事業費	22,200	18,343	18,343		一般職員人件費 ②	1,517	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.20	
		県支出金	16,700	13,806	13,807		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	5,500	4,537	4,536				
		再 翌年度への繰越額		0					
		掲 前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	1,517				
総コスト		⑥	19,860						

⑤事業の評価	【事業の成果】 当該事業の活動区域(489ha)では、農地法面の草刈、水路の泥上げ及び水路農道の軽微な補修がなされ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。							総合判定
								B
								まずまず進んだ
⑤事業の評価	【反省点・課題】 事業のPR、地域への説明などで、昨年度の取組(15組織、432ha)より増加したものの、一部地域では、合意形成がなされなかったことから取り組みまで至らなかった地域があった。							
	【改善の方向性】 事業のPR、地域への説明等で、取り組み地域を増やすとともに、活動が5年経過する地域の継続を促す。							
事業目的の妥当性: 適切				有効性: 適切		最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二		